

社会的迷惑行為に対する認知と頻度の関連

公的・私的自意識および社会・個人志向性に着目して¹⁾

出口拓彦

藤女子大学 人間生活学部 人間生活学科

要約

本研究は、社会的迷惑行為に対する認知と頻度の関連について、行為者の公的自意識・私的自意識および社会志向性・個人志向性に注目して検討することを目的とした。大学・短大生238名を対象に、質問紙調査を行った。質問紙は、社会的迷惑行為に対する認知、頻度、公的・私的自意識、社会・個人志向性に関する尺度で構成された。公的・私的自意識や社会・個人志向性が、社会的迷惑行為に対する認知と頻度との関連性に与える影響について検討するため、調査対象者を、自意識(公的・私的)ないし志向性(社会・個人)の高群・低群に群分けし、群ごとに相関分析を行った。その結果、私的自意識のみが高い者は、迷惑認知と行為の頻度が対応していない傾向が示された。一方、社会・個人志向性については、社会・個人志向性のいずれか一方のみが高い者は、迷惑認知と行為の頻度が比較的対応している傾向が示された。さらに、自意識・志向性と迷惑認知・頻度との間の直接的な関係について検討するため、独立変数を公的・私的自意識ないし社会・個人志向性、従属変数を迷惑認知・頻度とした分散分析を行った。その結果、公的・私的自意識については、迷惑認知や頻度に対する有意な主効果、交互作用効果は示されなかった。社会・個人志向性については、迷惑認知に対する社会志向性の主効果のみが示され、頻度に対する有意な主効果、交互作用効果は示されなかった。以上のことから、公的・私的自意識や社会・個人志向性は、迷惑認知と頻度との関連性に影響を及ぼしていること、また、社会志向性が高く社会的迷惑行為に対して否定的な認知をしていても、必ずしも行為の抑制につながるとは限らない傾向が示された。

1. 問題

近年、社会的迷惑行為(social annoyance)に対する関心が高まっており、数々の研究がなされている(e.g. 石田・吉田・藤田・廣岡・斎藤・森・安藤・北折・元吉, 2000¹⁾; 斎藤, 1999²⁾)。斎藤(1999)は、社会的迷惑行為を「行為者が自己の欲求充足を第一に考えることによって、結果として他者に不快な感情を生起させること、またはその行為」と暫定的に定義している。このような社会的迷惑行為については、社会考慮(吉田・安藤・元吉・藤田・廣岡・斎藤・森・石田・北折, 1999³⁾; 吉田・元吉・北折, 2000⁴⁾)や信頼感(吉田・元吉・北折, 2000)、違反抑止メッセージ(北折・吉田, 2000⁵⁾)など、様々な変数に焦点が当てられ検討が行われている。

小牧・岩淵(1997)⁶⁾は、授業中の私語に対する規範意識に着目し、59.0%の者が、私語を「絶対してはいけない」と考えている一方で、84.9%もの人が「ついしてしまう」と回答していることを報告している。つまり、私語という一種の社会的迷惑行為に対して、「してはいけない」と考える規範意識を持っ

ていたとしても、必ずしも行為の抑制に結びつくとは限らない可能性が考えられる。

Fenigstein, Scheier, & Buss(1975)⁷⁾は、自意識を私的自意識(private self-consciousness)・公的自意識(public self-consciousness)の2つに分類し、Scheier(1980)⁸⁾は、体罰に対する態度に焦点を当てた実験を行い、私的自意識が高い者は態度の一貫性が高いことを見いだしている。このことから、ある人が持つ社会的迷惑行為に対する否定的な認知が、行為の抑制に結びつくためには、その人の私的自意識が高いことが重要となる可能性が推測される。また、Fenigstein(1979)⁹⁾は、公的自意識の高い者は、他者からの拒絶に対して敏感になることを報告している。さらに、辻(1993)¹⁰⁾も公的自意識と他者意識(内的・外的・空想的他者意識)との間に、正の相関があることを見いだしている。公的自意識が高く、他者を強く意識している者は、「他者に不快な感情を生起させること」(斎藤, 1999)である社会的迷惑行為は抑制するようになると推測される。

また、吉田・小川・出口・斎藤・坂本・廣岡・石田・元吉(2000)¹¹⁾や斎藤・小川・坂本・出口・小池・

1) TAKUHIKO DEGUCHI: Perception and frequency of social annoyance: focusing on private and public self-consciousness and individual and social orientedness

廣岡・石田・吉田(2002)¹²⁾は、社会的迷惑行為の抑制などを視野に入れ、生徒の社会への志向性や社会的コンピテンスを高める授業を作成・実施している。社会への志向性が高く、かつ迷惑行為を否定的にとらえていれば、迷惑行為は抑制されるようになると思われる。さらに、伊藤(1993a¹³⁾, 1998¹⁴⁾)は、非行少年の社会志向性・個人志向性に着目し、一般中学生に比べて、非行少年の個人的志向性は高く、社会志向性はやや低めであること、そして、個人志向性と社会志向性とのバランスが必ずしもとれていない傾向(伊藤, 1998)を報告している。非行は「広くは反社会的行動の意味であるが、一般には少年非行をさすものとして用いられる」(南, 1994)¹⁵⁾と定義されている。このため、「非行」と「社会的迷惑行為」とは、同一でない面も少なくないと考えられるが、社会的な問題行動という点においては、共通する点も存在すると思われる。

これらのことから、公的・私的自意識や社会・個人志向性といった変数が、社会的迷惑行為に対して、直接的・間接的に影響を及ぼしている可能性が推測される。したがって、本研究では、社会的迷惑行為に対する認知と頻度の関連について、行為者の公的自意識・私的自意識および社会志向性・個人志向性に注目して検討することを目的とした。

2. 方法

2.1 対象者および時期

東海地方・北海道における2つの大学および1つの短期大学の学生238名(男子101名, 女子128名, 不明9名, 平均年齢20.01歳, $SD=0.68$)。調査時期は、2003年12月, 2004年1月, 2004年6月であった。

2.2 測定された変数

1) 社会的迷惑行為に対する認知と頻度 吉田ら(2000)による「迷惑行為に関する質問項目」を使用した。この尺度は、「並んで電車を待っている人たちの横から割り込むこと」「タバコや空き缶をポイ捨てること」「電車やレストランで携帯電話を使用すること」などの計8項目から構成されている。

これらの項目に対して、社会的迷惑行為に対する認知(以下「迷惑認知」と記す)については、「あなたは、以下のことを、どのくらい『迷惑だ』と思いますか」と質問し、「5:大変迷惑だ」から「1:迷惑

ではない」の5段階評定で回答を求めた。一方、社会的迷惑行為の頻度(以下「頻度」と記す)を問う場合は、「あなたは、以下のことを、これまでにどのくらいしたことがありますか」と質問し、「5:よくした」から「1:ほとんどしなかった」の5段階評定で回答を求めた。

2) 公的・私的自意識 菅原(1984)¹⁶⁾による自意識尺度を使用した。この尺度は、公的自意識に関する11項目, 私的自意識に関する10項目の, 計21項目から構成されている。公的自意識の項目例としては、「人に会う時, どんなふうにするまえば良いのか気になる」「人前で何かするとき, 自分のしぐさや姿が気になる」というものが挙げられる。一方, 私的自意識の項目例としては、「その時々のお気持ちの動きを自分自身でつかんでいたい」「気分が変わると自分自身でそれを敏感に感じ取る方だ」というものが挙げられる。これらの項目に対して、「7:非常にあてはまる」から「1:全くあてはまらない」の7段階評定で回答を求めた。

3) 社会志向性・個人志向性 伊藤(1993b)¹⁷⁾による個人志向性・社会志向性尺度(P尺度)を使用した。この尺度は、社会志向性に関する9項目と、個人志向性に関する8項目の計17項目から構成されている。社会志向性の項目例としては、「社会(周りの人)のために役に立つ人間になりたい」「人とのつながりを大切にしている」というものが挙げられる。一方, 個人志向性の項目例としては、「自分の個性を活かそうと努めている」「自分の心に正直に生きている」というものが挙げられる。これらの項目に対して、「5:あてはまる」から「1:あてはまらない」の5段階評定で回答を求めた。

2.3 手続き

講義時間中に集団で実施した。回答は匿名で行われた。なお, 尺度は「個人志向性・社会志向性尺度」「迷惑行為の頻度」「自意識尺度」「迷惑認知」という順で配置した。

3. 結果

3.1 指標の算出

1) 社会的迷惑行為に対する認知・頻度 内的整合性について検討するために, 迷惑認知・頻度ごとに α 係数を算出した。その結果, 迷惑認知は $\alpha=.71$, 頻度は $\alpha=.75$ であり, 一定の内的整合性が示された。

したがって、各項目に対する回答を合計し、これを指標とした（迷惑認知については、得点が高いほど否定的な認知をしていることを示す）。

なお、合計点は項目数で除算した（以下も同様）。

2) 公的・私的自意識 公的・私的自意識ごとに α 係数を算出した。その結果、公的自意識は $\alpha=.88$ 、私的自意識は $\alpha=.84$ であり、高い内的整合性が示された。このため、各項目に対する回答を合計し、これを指標とした。

3) 社会志向性・個人志向性 社会・個人志向性ごとに α 係数を算出した。その結果、社会志向性は $\alpha=.70$ 、個人志向性は $\alpha=.72$ であり、一定の内的整合性が示された。このため、各項目に対する回答を合計し、これを指標とした。

3.2 社会的迷惑行為に対する認知と頻度の関連

1) 公的・私的自意識による関連の相違 公的・私的自意識それぞれの平均値を基準に、「低-低」群、「低-高」群、「高-低」群、「高-高」群に調査対象者を4分した。公的自意識の平均値(SD)は4.85(0.97)、私的自意識の平均値(SD)は4.76(0.90)であった。

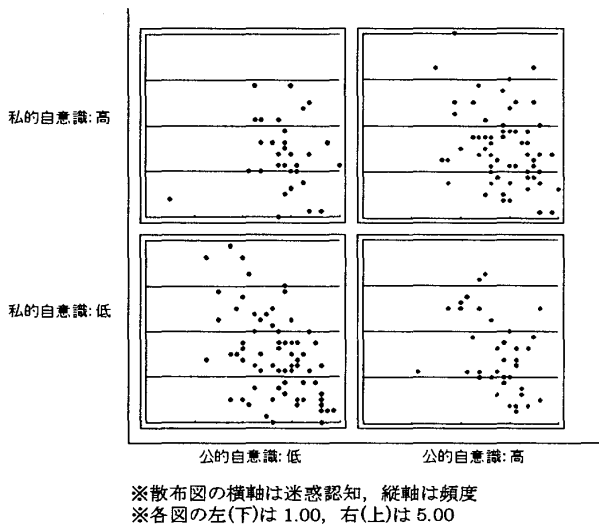


Figure 1 迷惑認知と頻度の散布図 (公的・私的自意識別)

そして、公的・私的自意識による、社会的迷惑行為に対する認知と頻度との関連性の相違について検討するため、Scheir(1980)を参考に、群ごとに迷惑認知と行動の頻度との散布図を作成した(Figure 1)。

散布図を確認したところ、公的自意識低群-私的自意識高群において、外れ値と思われるデータが存在した(迷惑認知・頻度共に2.00未満)。このため、外れ値の影響を抑制するために、積率相関係数だけでなく、Spearmanの順位相関係数も併せて算出した(Table 1, Table 2)。

その結果、「低-低」「高-低」群においては中程度の相関(積率相関係数 $r = .50, p < .01$; $r = .40, p < .01$; 順位相関係数 $r_s = .47, p < .01$; $r_s = .41, p < .01$)、「高-高」群においては弱い相関(積率相関係数 $r = .31, p < .01$; 順位相関係数 $r_s = .25, p < .05$)が示された。なお、「低-高」群においては、有意な相関は示されなかった。

Table 1 迷惑認知と頻度との積率相関係数 (公的自意識・私的自意識別)

		公的自意識	
		低	高
私的自意識	高	-.06	-.31**
	低	-.50**	-.40**

** $p < .01$

Table 2 迷惑認知と頻度との順位相関係数 (公的自意識・私的自意識別)

		公的自意識	
		低	高
私的自意識	高	-.18	-.25*
	低	-.47**	-.41**

** $p < .01, *p < .05$

2) 社会・個人志向性による関連の相違 社会・個人志向性それぞれの平均値を基準に、「低-低」群、「低-高」群、「高-低」群、「高-高」群に調査対象者を4分した。社会志向性の平均値(SD)は3.60(0.50)、個人志向性の平均値(SD)は3.18(0.63)であった。

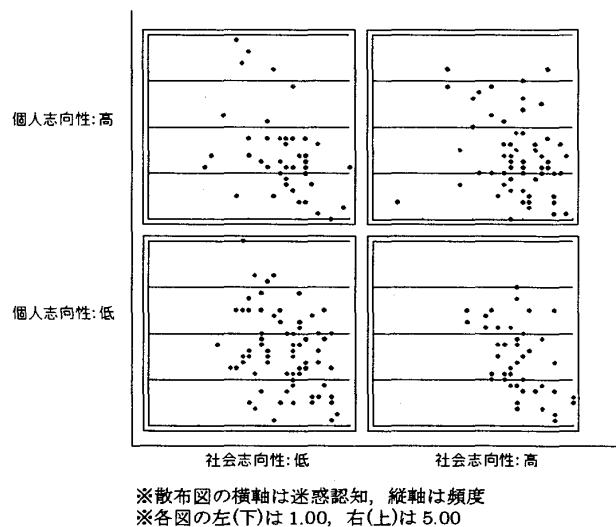


Figure 2 迷惑認知と頻度の散布図 (社会・個人志向性別)

そして、社会・個人志向性による、社会的迷惑行為に対する認知と頻度との関連性の相違について検

討するため、群ごとに迷惑認知と行動の頻度との散布図を作成した(Figure 2)。さらに、群ごとに積率相関係数、および順位相関係数を算出した (Table 3, Table 4)。

その結果、「低-高」群、「高-低」群においては中程度の相関(積率相関係数 $r = -.45, p < .01$; $r = -.47, p < .01$; 順位相関係数 $r_s = -.45, p < .01$; $r_s = -.47, p < .01$), 「低-低」群においては弱い相関(積率相関係数 $r = -.34, p < .01$; 順位相関係数 $r_s = -.31, p < .05$)が示された。なお、「高-高」群においては、有意な相関は示されなかった。

Table 3 迷惑認知と頻度との積率相関係数 (社会志向性・個人志向性別)

		社会志向性	
		低	高
個人志向性	高	-.45**	-.25
	低	-.34**	-.47**

** $p < .01$

Table 4 迷惑認知と頻度との順位相関係数 (社会志向性・個人志向性別)

		社会志向性	
		低	高
個人志向性	高	-.45**	-.25
	低	-.31**	-.47**

** $p < .01$

3.3 自意識および志向性と迷惑認知・頻度との関連

1) 公的・私的自意識と迷惑認知・頻度 両変数の直接的な関係について検討するため、独立変数を公的自意識 (低群・高群) × 私的自意識 (低群・高群) とし、従属変数を迷惑認知ないし頻度とした、 2×2 の対応のない分散分析を行った (Table 5)。

Table 5 公的・私的自意識による迷惑認知・頻度の平均値(SD)および分散分析結果

公的	私的	認知	頻度	<i>n</i>
低群	低群	3.70(0.64)	2.46(0.91)	72
	高群	3.92(0.63)	2.32(0.77)	34
高群	低群	3.79(0.53)	2.46(0.78)	41
	高群	3.88(0.59)	2.48(0.80)	68
公的自意識		$F=0.07$	$F=0.40$	
私的自意識		$F=3.10$	$F=0.28$	
公的×私的		$F=0.48$	$F=0.46$	

※*n*は認知のもの。欠損値のため頻度とは-1~+2の誤差あり。

その結果、迷惑認知・頻度ともに、有意な主効果、交互作用効果は示されなかった。

2) 社会・個人志向性と迷惑認知・頻度 独立変数を社会志向性 (低群・高群) × 個人志向性 (低群・高群) とし、従属変数を迷惑認知ないし頻度とした、 2×2 の対応のない分散分析を行った (Table 6)。

その結果、迷惑認知については、社会志向性の主効果が示された ($F(1, 219) = 5.92, p < .05$)。一方、頻度については、有意な主効果、交互作用効果は示されなかった。

Table 6 社会・個人志向性による迷惑認知・頻度の平均値(SD)および分散分析結果

社会	個人	認知	頻度	<i>n</i>
低群	低群	3.73(0.60)	2.60(0.83)	73
	高群	3.68(0.65)	2.41(0.90)	43
高群	低群	3.92(0.50)	2.41(0.75)	43
	高群	3.90(0.65)	2.34(0.82)	64
社会志向性		$F=5.92^*$	$F=1.24$	
個人志向性		$F=0.18$	$F=1.28$	
社会×個人		$F=0.03$	$F=0.26$	

* $p < .05$

※*n*は認知のもの。欠損値のため頻度とは-1~0の誤差あり。

3.4 全変数間の関連

本研究で測定された全変数間の関連について検討するために、積率相関係数を算出した (Table 7)。

その結果、公的自意識と個人志向性との間に負の相関が示され、これ以外の公的・私的自意識と社会・個人志向性との間には正の相関が示された。これは、伊藤(1993b)と同様の結果となった。なお、前述の分散分析の結果と同じく、公的・私的自意識および社会・個人志向性と社会的迷惑行為の頻度との間には、有意な相関は示されなかった。

Table 7 全変数間の積率相関係数

	b.私的	c.社会	d.個人	e.認知	f.頻度
自意識					
a.公的	.43**	.32**	-.29**	.17*	.02
b.私的		.38**	.18**	.22**	-.06
志向性					
c.社会			.29**	.23**	-.06
d.個人				.02	-.06
迷惑					
e.認知					-.37**

** $p < .01, * p < .05$

4. 考察

まず、公的・私的自意識については、2つの自意識が共に低いか、共に高い者、あるいは公的自意識のみが高い者は迷惑認知と行為の頻度が対応してお

り、私的自意識のみが高い者は対応していない傾向が示された。これは Scheier(1980)の結果とは異なるものとなった。なお、私的自意識のみが高い群においては、前述したように外れ値と思われるデータが測定された。このため、本データを除外して、迷惑認知と頻度との積率相関係数を算出したところ、 $r = .30(p < .10)$ と、相関係数の有意性は5%水準に満たないものの、係数の絶対値は上昇する傾向が認められた。このように本結果については、再現性が必ずしも十分なものではないという可能性が考えられる。今後は、追試を行うなどして、このような傾向が安定して示されるものであるのか否かについて、さらなる検討を行う必要がある。なお、その際には、Scheier(1980)の実験で用いられた「体罰」と、本研究の対象である「社会的迷惑行為」という事象が持つ特性の相違点・類似点をも考慮しつつ、私的自意識の影響について考察していくことが重要であると思われる。

また、公的・私的自意識の高低による迷惑認知・頻度の差について分散分析で検定した結果、有意な差は示されなかった。このため、公的・私的自意識が、迷惑認知や頻度を直接的に規定しているというよりは、むしろ、迷惑認知と頻度との関連性に対して影響を及ぼしていると考えられる。

次に、社会・個人的志向性については、社会・個人志向性のいずれが片方のみが高い者は、迷惑認知と行為の頻度とが比較的に対応している傾向が示された。一方、社会・個人志向性が共に高い者は、迷惑認知と行為の頻度が比較的に対応していない傾向が示された。これは、社会・個人志向性が両方とも高い者は、行動を決定する際に、自分が有している迷惑認知以外に、例えば他者の迷惑認知などの様々な要因を考慮するため、行為の頻度との関連が弱くなった可能性が考えられる。

また、社会・個人志向性と迷惑認知・頻度との関連について分散分析を用いて検討した結果、迷惑認知に対してのみ、社会志向性の有意な主効果が示された。つまり、社会志向性が高いことで、社会的迷惑行為に対して否定的な認知を行う傾向が示された。しかし、行為の頻度については、社会志向性の高低による有意な差は示されなかった。このことから、社会志向性が高く、社会的迷惑行為に対して否定的な認知をしても、必ずしも行為の抑制につながるとは限らない傾向が示された。このことは、社会・個人志向性が共に高い者は、迷惑認知と行為の頻度が比較的に対応していないという、前述の傾向とも関

連していると考えられる。

最後に、本研究では、社会的迷惑行為を単一の概念として扱い、下位尺度は設けなかった。吉田ら(1999)は、大学・短大生を対象に迷惑認知尺度について検討を行い、「決められたルールや公共のマナーに反する行為」に関する項目からなる「ルール・マナー違反」と、「周りにいる人への配慮を欠いた行為」に関する項目からなる「周りの人との調和を乱す行為」という、2つの主成分を抽出している。また、斎藤(1999)も同様の因子を見いだしている。このような社会的迷惑行為の質の違いによっても、迷惑認知と頻度との関連が異なる可能性は十分に考えられる。このため、今後は、社会的迷惑行為に下位尺度を設定して、迷惑認知と頻度との関連について検討することが重要であろう。また、本研究における社会的迷惑行為の「頻度」は、自己評定による質問紙によって測定されたものであり、その妥当性については、必ずしも十分とは限らない可能性がある。したがって、行動レベルでの測定の実施についても検討していく必要がある。

引用・参考文献

- 1) 石田靖彦・吉田俊和・藤田達雄・廣岡秀一・斎藤和志・森久美子・安藤直樹・北折光隆・元吉忠寛 2000 社会的迷惑に関する研究(2)—迷惑認知の根拠に関する研究— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学), 47, 25-33.
- 2) 斎藤和志 1999 社会的迷惑行為と社会を考慮すること 愛知淑徳大学論集, 24, 67-77.
- 3) 吉田俊和・安藤直樹・元吉忠寛・藤田達雄・廣岡秀一・斎藤和志・森久美子・石田靖彦・北折光隆 1999 社会的迷惑に関する研究(1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学), 46, 53-73.
- 4) 吉田俊和・元吉忠寛・北折光隆 2000 社会的迷惑に関する研究(3)—社会考慮と信頼感による人の分類と迷惑行為との関連— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学), 47, 35-45.
- 5) 北折光隆・吉田俊和 2000 違反抑止メッセージが社会規範からの逸脱行動に及ぼす影響—大学構内の駐輪違反に関するフィールド実験— 実験社会心理学研究, 40, 28-37.
- 6) 小牧一裕・岩淵千明 1997 授業規範：反規範行為における意識構造 日本心理学会第61回大会発表論文集, 381.
- 7) Feningstein, A., Scheier, M.F., & Buss, A. H. 1975 Public and private self-consciousness: Assessment and theory. *Journal of Consulting and Clinical*

Psychology, 43, 522-527.

- 8) Scheier, M.F. 1980 Effects of public and private self-consciousness on the public expression of personal beliefs. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 514-521.
- 9) Fenigstein, A. 1979 Self-consciousness, self-attention, and social interaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, 37, 75-86.
- 10) 辻 平治郎 1993 自己意識と他者意識 北大路書房
- 11) 吉田俊和・小川一美・出口拓彦・斎藤和志・坂本 剛・廣岡秀一・石田靖彦・元吉忠寛 2000 「社会志向性」と「社会的コンピテンス」を教育する— 中学1年生を対象とした授業実践— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学), 47, 301-316.
- 12) 斎藤和志・小川一美・坂本 剛・出口拓彦・小池はるか・廣岡秀一・石田靖彦・吉田俊和 2002 「社会志向性」と「社会的コンピテンス」を教育する(3)— 中学2年生を対象とした授業実践— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学), 49, 227-245.
- 13) 伊藤美奈子 1993a 個人志向性・社会志向性から見た非行少年の自我構造 心理臨床学研究, 11, 36-43.
- 14) 伊藤美奈子 1998 個人志向性・社会志向性から見た非行少年の性格特徴 (性格のための心理学) — 性格の変化・成長 (その諸相) — 現代のエスプリ, 372, 56-64.
- 15) 南 保輔 1994 非行 古畑和孝 (編) 社会心理学小辞典 有斐閣 p.203.
- 16) 菅原健介 1984 自意識尺度 (self-consciousness scale) 日本語版作成の試み 心理学研究, 55, 184-188.
- 17) 伊藤美奈子 1993b 個人志向性・社会志向性尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 64, 115-122.

【 謝辞 】

本研究の調査にご協力いただきました先生、学生の皆様に深く感謝いたします。